

平成23年第7回黒部市議会12月定例会 一般質問答弁要旨（12月8日、9日）

質問議員等	質問事項	質問要旨	答弁者	答弁要旨
中村裕一議員	1 地震津波対策について	(1) 県の有識者が富山湾の大津波の可能性を指摘している。市においても9月議会で夜間の反射式避難場所表示看板や電柱表示看板の設置を考えていると聞いた。しかし、海岸に面した石田、生地、村椿地区の避難場所のシミュレーションはできているか。高齢者や身体弱者を考慮した時、民間の施設の利用も考えるべきではないか。	市長	現在までに市内77カ所の指定避難所の海拔、海岸からの距離をはじめ、各階の高さ、各階ごとの収容可能面積、施設の管理状況等の詳細調査を終えたところであるが、今後、県の津波シミュレーション結果を基に津波ハザードマップを作成していく中で、地区住民等との意見調整も踏まえながら津波に対する避難場所の指定、避難経路の決定等を行うこととしている。また、要援護者等の避難対策として民間施設の避難場所としての活用も視野に入れながら検討していきたい。
		(2) 地震に対する訓練は市内の保育所、こども園、幼稚園それぞれに計画され訓練が行われていると思う。しかし、津波や高波に対する対応はどうだろうか。まだ歩行も満足にできない乳幼児を含めた園児たちを安全に避難させるにはどのような対応をとるのか。	市長	市内すべての保育所、幼稚園、こども園において、5歳児から3歳児までは徒歩、年齢の低い0、1、2歳児はおんぶ紐や児童避難用手押車を利用してすべての園児が迅速に避難できる体制を確認している。県の津波シミュレーションの結果等を基に避難経路、避難方法を再検証し、現実に即した訓練となるよう対応していきたい。
		(3) 10月、宮城県と岩手県の被災地を視察した。「釜石の奇跡」と呼ばれた事実と防災教育の徹底に感銘を受けた。海岸から500mの釜石中学校と近くの小学校570名が地震発生と同時に迅速に適確に避難したのである。日頃からの訓練と昔から語り継がれた津波の恐ろしさが強く心に根付いているのである。市でも小、中学校の避難訓練の徹底とともに、過去の災害の歴史も学ぶことが大切と考えるが如何か。	市長	東日本大震災以降、現在までにすべての小中学校において、地震・津波の発生を想定した避難訓練を実施済みであり、また、防災教育に関しては、小学校5年生の国語の時間に「稲むらの火」を題材にした授業を取り入れ、更に総合的な学習の時間など様々な機会を通して防災教育を推進していくべきと考えている。
2 水資源について		(1) 市では貴重な水を無駄にしないよう、上水道の水道管の漏水調査を行っている。水道管設置の年月により、老朽化したものから順次調査が行われていると思うが、その漏水率と有収率はどれくらいか。	上下水道部長	有収率は、平成17年度では79.3%、今年の上半期においては、82.3%となり、3.0ポイントの改善を図っている。石綿セメント管などの老朽管の更新を行うことで有収率の向上を図り、健全な企業会計の運営に努めたい。
		(2) 消雪装置の進む県内で、昨冬の大雪で大量の地下水が汲み上げられ、水位が急激に低下していた地区もあったと報じられている。本市の地下水位は安全水位であったか。	市民生活部長	地下水位については、現在、県内33カ所の観測井で観測を行っており、地下水位の最近5年間の年平均値は概ね横ばいに推移している。また、市街地を中心に12月から3月までに一時的な地下水位低下がみられるが、4月には水位は回復している。また、本市においては、県の安全水位の指標の対象地域に指定されていないが、県が毎年発行している「地下水の現況」の報告からも、著しい地下水位の低下はないと考えている。
3 子供の安全について		(1) 福島第一原発の事故を機に放射線への関心が高まっている。この災害前までは多くの人は放射線に対する認識は少なかったと思うが、今では、子供たちも危惧を抱いている。小、中学校においては年齢に応じた放射線の正しい知識を指導する必要がある。市では今後どのような取組をするのか。	市長	県では、来年度から「放射線等に関する副読本」を使い、放射線等について児童生徒が学習を進めていくことができるよう教員の研修を行い、指導力の向上を図っている。また、児童生徒が放射線について正しく理解し、保護者も含め、一人一人が放射線等についての理解を深め、自ら考え、判断する力を育成することが大切であると考えている。
		(2) 児童生徒の通学に対して、学校地域保護者等、安全パトロール隊を組織され鋭意安全対策に努めている。しかし、下校時中学生等が部活動を終え下校する際、家や照明の少ない通学路が多くある。防犯灯や遮断機など安全対策が十分に確保されているのか。	教育長	防犯灯や遮断機などの安全対策については、防犯灯については担当部局、遮断機については地鉄、JRとも協議していきたい。
		(3) 去る11月26日、射水市において中学校2年生の男子生徒が自ら命を絶つという痛ましい事故があった。いじめの問題は波のうねりのように後を絶つことなく続いているようです。文部科学省においても一人ひとりの児童生徒のきめ細かな指導と生きる力を育む指導にいろいろと配慮されていると聞かすが、本市においてどのように取り組まれているのか。また、いじめや不登校についてはどうなのか。	教育長	いじめの実態については、平成22年度は認知件数が小学校5校18件、中学校が3校3件あり、未解消の事例は小学校で2件あるが、その事例について全校あげて組織的に取り組んでいる。今後も、「心」のサインや小さな変化をも見逃さない、教育相談体制づくり等に力を尽くしていきたい。

平成23年第7回黒部市議会12月定例会 一般質問答弁要旨（12月8日，9日）

質問議員等	質問事項	質問要旨	答弁者	答弁要旨
村井洋子議員	1 「命の教育」と「いじめ撲滅対策」について	(1) 市内小中学校に配置されているスクールカウンセラーはどのような人材か。	教育長	富山県スクールカウンセラー等配置事業実施要領に基づき、「児童生徒の臨床心理に関して高度に専門的な知識及び経験を有するスクールカウンセラー、又はスクールカウンセラーに準ずる者」が配置されている。臨床心理士等の資格要件があり、それに基づき県が選考している。
		(2) いじめで複数回の相談があったとき、加害生徒が分かっている場合は加害生徒への指導はどのように行うのか。	教育長	いじめがあるとわかると学校内で対策会議等をつくり、全校体制で対応している。加害生徒については、担任だけでなく生徒指導主事、学年主任等が分担して個別指導をし、また、いじめにかかわった生徒の保護者の家庭訪問をして、保護者として自分の子どもの学校内外での生活を十分に把握し、その指導を適切に進めていただくようお願いしている。
		(3) 中学校生徒会では「いじめ撲滅対策」等の話し合いや考える機会が設けられているのか。	教育長	各中学校では生徒会で生命や人権を尊重する心を育むための活動を行っており、人権週間に広報委員会が放送で人権週間の意義等を全校に呼びかけたり、生徒集会等の異学年交流を通して、他人を思いやる校風づくりに生徒会全体で取り組んでいる。
		(4) 県において「悩みを抱えた子どもの窓口になるよう相談電話等の紹介カードを新たに作成し、小中高生に配付する」とあるが、相談電話はどういうものか。	教育長	県総合教育センターに24時間対応の「いじめ相談電話」を設置しており、夜間も専門の職員が対応できる体制になっている。相談電話の電話番号やメールアドレスは、県内すべての小・中・高校生にカードとして配布され、いつでも電話やメールで相談できるようになっている。
		(5) 「命の教育」はどのように行われているか。また「弱者・ハンディを持つ人たち」への理解、思いやり教育は啓発されているのか。	教育長	市内の小学校では県の「いのちの教育総合支援事業」を生かして、「いのちの先生」をお呼びし、「いのちの授業」が行われている。内容は、助産師の話の聞いたり、「いのちのメッセージカード」というものを使い、家族に感謝の気持ちを伝えたりするというものである。生活の中で、いまだに人権が尊重されていない現実があり、誰もが心豊かに暮らせる明るい社会づくりを進めるため、今後ともいのちの教育の啓発を積極的に図っていききたい。
2 発達障害の子どもたちへの取組について		(1) 発達障害の診断は誰がどのように行うのか。専門家はいるのか。	市民生活部長	発達障害と診断できるのは精神科や小児科の医療機関の医師で、幼児（就学前）を対象としている医療機関は県内に22か所ある。発達障害の専門医は、まだ数が少ない状況である。
		(2) 診断された時の親へのケアはなされているか。	市民生活部長	親へのケアは、親に身近に接している保健師、保育士等と障害児の専門機関の者が連続性を持って対応し、早期の支援につなげていくことが必要と考える。
		(3) 最終的には富山市の通所センターまで通わなければならないのか。新川地区にあれば親子の負担は軽くなると思うが。	市民生活部長	通所センターとして「富山県発達障害者支援センターあおぞら」があり、相談支援や医療相談、保護者サロン、集団指導（教室）を実施している。新川地区にこのようなセンターが設置されることが望ましいと思っているが、医療機関や市町村で対応することは困難な状況である。
橋本文一議員	1 並行在来線と地鉄電車について	(1) 県東部の5市町の議会による並行在来線に関する正副委員長会議が開かれ、各議会が12月議会で3項目意見書の可決を目指すことで一致した。意見書の内容は、現行のサービスを低下させない、各自治体の負担を重くしない、県境をまたぐ一体的な運行を求めるといったものである。市長は意見書をどのように受け止め、どのような行動を行うのか。	市長	サービス水準の維持については、普通列車の通勤・通学等の利用実態に即した利便性の確保を基本に、運行ダイヤ、車両運用等の改善に努めていくべきと考える。また、過重な自治体負担にならないよう、国に対する必要な支援措置の更なる働きかけや、JRとの鉄道資産譲渡が極力低額となるよう交渉を行っていくことが重要であると考えており、今後とも糸魚川市を含めた沿線自治体、議会とも連携を強化しながらその実現を目指していきたい。
		(2) 市内には、石田駅から宇奈月温泉駅まで15の地鉄電車の駅がある、並行在来線と地鉄電車の相互乗り入れが、沿線の活性化につながる。市長は並行在来線と地鉄電車の相互乗り入れを求めていくと述べていた。現在、どのような協議が行われているのか。	市長	私は従来から地鉄新駅の整備と併せて新川地域内での鉄道間の結節と乗継利便性の確保を強く主張し、列車の相互乗り入れも含めて機会あるごとに提起し、要請を行ってきた。今後も並行在来線の安定的な運営に向けた経営計画の策定議論の中で継続して意見を述べ、実現を目指していく。

平成23年第7回黒部市議会12月定例会 一般質問答弁要旨（12月8日，9日）

質問議員等	質問事項	質問要旨	答弁者	答弁要旨
橋本文一議員	1 並行在来線と地鉄電車について	(3) 地鉄電車の駅のトイレは、地鉄利用者の施設だけにとらえず公共性の視点に立ち、地鉄と協議の上整備を行うべきである。特に電鉄黒部駅・東三日市駅のトイレは、早急に整備を行うべきと思うが、どうか。	市長	電鉄黒部駅等のトイレの整備、管理については、本来鉄道事業者において行うべきものではあるが、公共性あるいはまちづくりの観点からも整備の検討をしていいのではないかと考えており、地元・関係者での協力体制が整い次第、鉄道事業者と協議検討し、可能な限り対応したい。
	2 子育て支援について	(1) 経済的な負担を軽減する手立ての一つとして、県下の各市町でも子どもの医療費無料化の拡充を行っているが、黒部市では小学生6年生まで医療費が無料である。医療費無料化の対象を義務教育修了まで広げるべきだと考えるが、どうか。	市長	川上議員1(4)と重複のため割愛
		(2) 冬場に流行し、激しい下痢やおう吐を引き起こす「ロタウイルス」は、胃腸炎の主な原因で、幼いこどもではノロウイルスよりも重症化しやすく、脱水や脳症を起こして、まれに死亡することもあると聞く。「ロタウイルス」の予防方法について伺う。	病院長	ロタウイルスは付着した手などから口や鼻に入り感染するため、石鹸と流水による手洗いの励行が予防方法の基本である。本年の11月から承認された予防ワクチンが効果的であると言われており、現在、当院でも通院患者への接種の導入を検討している。
3 国民健康保険税の引き下げ、ジェネリック医薬品の使用拡大について		(3) 「ロタウイルス」のワクチン接種が11月21日から全国で始まった。生後6週から24週にかけて2回、口から飲ませて行うワクチンだと聞くが、2回のワクチン接種でおよそ3万円かかるとのことである。どうなのか。 接種費用が自己負担となる任意接種では、子供の健康が保護者の所得の格差で左右されることになる。ワクチンの接種費用を公費で賄う「定期接種」に組み入れるよう国に求めていくべきと思うが、どうか。	市民生活部長	ワクチンの接種費用は医療機関それぞれで設定されており、県内の医療機関では、1回あたり1万5千円前後となっている。
		(1) 医療費や国民健康保険税の負担が命と生活を脅かすものになっている。黒部市は2009年国民健康保険税を一世帯平均で3万3,000円、25.6%引き上げた。国保会計は、2009年度では1億1,000万円以上の黒字となり、2010年度では2億700万円の黒字となっているが、住民からは国民健康保険税の引き下げを求める声が非常に多い。引き下げの要望に応えるべきではないか。	市長	国民健康保険の保険給付費は平成22年度決算で24億700万円と増加に転じており、平成23年度予算においても財源不足となる1億1,600万円に前年度繰越金を充てている。また、現在本市の国保財政調整基金の積立額は全くなり、安定した財政基盤を確立することが大切であることから、一定の収支余剰金があれば基金に積み立てることも検討すべきと考える。
		(2) 市は保険税を引き上げるときに、市長は、各地域での説明会で、市独自の保健事業を強化し、国保加入者へ引き上げ等の還元としたいと言っていた。国保税の引き上げが市独自の保健事業の強化につながったのか。	市長	国民健康保険税の引き上げは収支の悪化を改善するために実施したものであり、保健事業の見直しは中長期的な医療費の安定化を目的としたものである。平成21年度から拡大又は拡充した保健事業としては人間ドック費用助成事業、後発医薬品利用促進事業等があり、利用者数、件数ともに増加している。
		(3) 国民健康保険には、傷病手当制度、出産手当制度はないが、市独自の事業として出産手当制度を求める声がある。そのための試算をおこない、市独自の事業として進めていくべきではないか。	市長	傷病手当金及び出産手当金の給付制度は国保においては任意給付とされており、両方とも市町村国保で給付している保険者はない。国による制度に対しての負担もなく、給付をすれば保険税にその財源を求めることになることから、制度の創設は困難と考えている。
	(4) ジェネリック医薬品の使用拡大が進めば、患者負担の軽減と国保会計の負担軽減、病院経営にも役立つと述べてきた。市民病院での、ジェネリック医薬品の使用割合はどこまで前進しているのか。今後、使用割合拡大への目標値はあるのか。	病院事務局長	黒部市民病院の品目ベースのジェネリック医薬品採用率は平成23年11月末現在で11.4%となっており、県内の公的病院の中において、ようやく平均レベルに達してきた。平成24年度の目標を採用率12%台とするとともに、当面の目標としては14%台を目指してジェネリック医薬品の使用拡大を図っていきたい。	
辻靖雄議員	1 消防力の強化について	(1) 消防力とは何か。	消防長	消防力とは、消防署所や消防車両などの消防施設とそれらを活用する人員をいい、両方が揃って力を発揮するものである。

平成23年第7回黒部市議会12月定例会 一般質問答弁要旨（12月8日，9日）

質問議員等	質問事項	質問要旨	答弁者	答弁要旨
辻靖雄議員	1 消防力の強化について	(2) 新消防庁舎の高機能指令システム設備の役割は。	消防長	高機能消防指令システムの特徴は大きく分けて3点に整理できる。1点目として受信した119番の位置情報と住宅地図が連動する「位置情報通知システム」により通報から出動までの時間の短縮や出動指令の確実性が実現できる。2点目として消防車、救急車等に車両動態位置管理装置を搭載し車両の位置を常に把握するとともに、車両搭載モニター画面に災害場所へ誘導する情報を送信することで、迅速な初動体制が実現できる。3点目として消防署員等への召集メールの発信操作が簡略化されることで、素早い連絡体制が確立できる。
		(3) 女性職員の採用と今後の増員計画は。	消防長	女性消防士・女性職員に特化した採用は現在のところ考えていない。また今後消防の広域化となった場合における女性職員の採用計画については、協議会の協議の中で位置付けられると考えている。
		(4) 女性団員の拡充と予防活動は。	消防長	現在8地区13名の女性消防団員が救急講習や予防活動等に活躍しているが、各地区1名以上が理想と考えており、今後、入団確保に向けて努めていきたい。なお、主な予防活動は保育所等での防火の集いや紙芝居を通じての防火広報、住宅用火災警報器の普及促進活動の街頭キャンペーン等がある。
		(5) 各分団員の高齢化と定員割れ対策は。	消防長	広報紙やホームページを活用した広報活動等により新規消防団員の加入促進に努めるとともに、中山間地における災害支援団員制度や女性消防団員の処遇改善、幹部消防団員の定年延長等により、消防団員の確保に努めていきたい。
		(6) 愛本地区と東布施地区の支援団員の強化を。	消防長	平日昼間帯の消防力を補うため、一度退団した消防団員OBに再入団してもらい、災害出動に限り活動する災害支援団員制度を利用して、愛本地区・東布施地区の団員の強化を図る。
		(7) 市職員の消防団員加入は。	消防長	一事業所として職員の入団を進めていく必要があると思っており、消防団員の確保に苦慮している地区での若手職員を中心とした団員確保について総務部局と協議している。
		(8) 1市2町の広域消防の効果と課題は。	市長	広域化のメリットとしては、1市2町内の4消防署は黒部川扇状地を包含するように配置されており、災害時にはきめの細かい消防活動を実施できること、これまで消防本部の境界にあった地区等での出動体制を見直すことで現場到着時間の短縮が可能となること、また本市が平成24年度に導入する高機能消防指令システムを共有することで、現場到着までの時間短縮が可能になり、被害の軽減、救命率の向上が期待されることがあげられる。
		2 中小零細企業の経営支援について	(1) いわゆる2012年問題に対する本市の取組は。	産業経済部長
(2) 宇奈月町商工会の解散への経緯と今後は。	産業経済部長		宇奈月町商工会は県内最小規模の商工会で独自体制での組織維持が非常に厳しい状態となっていること、また根拠法の違いから商工会議所との合併はないことから、平成24年3月31日をもって通常業務を終了し、平成24年度の総会までに解散することが決定された。市内商工団体の一本化を図るため、解散後の宇奈月町商工会の会員が不利にならないよう必要な支援等を検討していきたい。	
(3) 資金繰りに悩む中小零細企業に利子補給を。	市長		本市では現在、一部の富山県制度融資の融資借受者に対して保証料の助成及び利子の補給を行っており、支払い済の利子の2分の1を補給するなど制度の拡充に努めてきた。日本政策金融公庫の「小規模事業者経営改善資金」を借入れた事業者に対する利子補給についても検討していきたい。	

平成23年第7回黒部市議会12月定例会 一般質問答弁要旨（12月8日，9日）

質問議員等	質問事項	質問要旨	答弁者	答弁要旨
辻靖雄議員	3 教育の目的について	(1) 英会話教育の効果と成果は。	教育長	平成18年度から「英会話科」が小学校1年生から中学校3年生までで実施されており、特に小学校では、担任、ALT、日本人英会話講師の指導のもとに、英会話を自然に受け入れ、楽しみながら学習している。また、中学生は、ALTと対等に会話する生徒も見られるようになり、臆せず外国人と話す力が付いてきていると感じている。市教育センターの昨年度の調査でも英会話科が楽しいと感じている児童生徒が約90%という結果になっており、英会話について興味・関心をもちながら積極的に取り組んでいる。
		(2) 中学3年における三者会談(先生・生徒・保護者)の実情と目的は。	教育長	中学校3年生の三者懇談は主に進路の相談となっている。担任、生徒、保護者との話し合いにより、生徒自身の将来について保護者も交え、納得のいく方向性を見いだしたり、確認したりする重要な懇談会であり、学校と保護者との信頼関係を構築していくものと考えている。
		(3) 来年度からの中学校の新指導要領の取組は。	教育長	市内4中学校とも校内研修、学校訪問研修や中学校教育研究会等での研修を深め、新学習指導要領への移行を円滑に進めることができるよう万全の準備を進めている。
		(4) スクールミーティングの意義と継続は。	市長	義務教育最後の年となる中学3年生が市長と直接意見交換をすることで、自分や黒部市の将来について考える機会を提供することになり、今後の健全な人間性の向上に寄与すると考えている。今年度、手法を変えて当事業を実施したところであり、改善を図りながら、来年度も継続していきたい。
小柳勇人議員	1 総合振興計画 後期計画の策定について	(1) 現在の進捗状況と策定方法、今後のスケジュールは。	総務企画部長	10月31日に委員と専門委員合わせて62人を審議会委員として委嘱し、諮問を行った。また、11月25日から12月1日にかけて各審議会部会の第1回会議が行われ、目標指標の達成状況や市民アンケートの調査結果などを踏まえ、現況と課題、市民の声などについて意見が交わされた。今後は平成24年2月から6月までに3回の部会を開催した後、6月の審議会全体会で後期基本計画の素案をとりまとめ中間報告として提出する。最終的には8月の最終審議会全体会において、パブリックコメントを盛り込みながら後期基本計画案を審議、決定することとしている。
		(2) これまでの計画と後期計画について見直しはあるのか。あるとすればどのような事柄が変更される可能性があるのか。	市長	概ね5年間が経過する中で、世界的な変化や国内県内の変化、地域社会における変化による影響を勘案し見直すことになる。例をあげると、生産年齢人口減少等による税収減に対応するための課題整理、東日本大震災を教訓とした防災体制の構築、新幹線開業後も視野に入れた施設整備や将来を見据えたソフト開発、エネルギーの地域自立の視点による自然エネルギーの利活用等が考えられる。
		(3) 総合振興計画の後期計画を遂行するための財源は。	市長	健全な財政運営を堅持することを基本に、特例債をはじめとする国・県の合併支援措置を加味した見通しでは、10年の計画期間内で概ね300億円台の投資が可能と試算している。
		(4) 合併特例債、臨時財政対策債も有利な起債といわれるが、起債である以上借金に変わらない。後期計画策定に関してどのような影響があるのか。	市長	現段階では当初の想定どおり10年間の全体計画の事業量をほぼ確保できるものと考えているが、合併特例債や臨時財政対策債など交付税措置のある有利な起債を最大限活用することが必要である。一方、財政の健全性の確保にも留意し、実質公債費比率は計画期間内の平成27年度には確実に18%を下回るように、また計画最終年の平成29年度にはさらに低減するよう行財政改革の取組を着実に進めていく。
		(5) 着実な遂行のため、必要があれば目的をはっきりした新たな市民負担を求めることも必要かと考えるが、当局の考えは。	市長	ますます多様化が予想される市民ニーズについて、公共サービスの受益に応じて負担をすることは公平性の観点からも適正であり、自治体独自の工夫による歳入確保の取組は検討すべき課題の一つである。

平成23年第7回黒部市議会12月定例会 一般質問答弁要旨（12月8日、9日）

質問議員等	質問事項	質問要旨	答弁者	答弁要旨
小柳勇人議員	2 市民の幸福度向上について	(1) 経済的指標で測れない幸福度向上についてどのように考えるか。	市長	総合振興計画後期基本計画に関する市民アンケートの「現在、あなたはどの程度幸せですか」といった調査では、10点中平均が5.4点と中間点5点を若干上回る結果となった。また、アンケートでは市の現状満足度についても調査しており、市が提供する行政サービスに対して、市民の感じる満足度が高まることで市民幸福度の向上にもつながると思われ、今後も特色ある事業推進を図り、市民に満足感を感じてもらえるよう努めていく。
		(2) 市民が満足度を感じる黒部市にするには市民一人一人の市政参画が重要と考える。市民参画向上の振興策はどのように考えているのか。	市長	上記アンケートでは、「まちづくりへの参画にどう感じているか」という設問に対して、7割を超える方がまちづくりへの参画に前向きに思っており、また、「行政サービスを維持・充実するために取り組むべきことは何か」という設問に対して、「市民が参画・協働することが大切」といった回答が多数を占めていた。今後、参画のきっかけづくりや、場づくりを進めていく必要があると考える。
	3 害虫対策について	(1) 今年のカメムシの被害状況は。	市民生活部長	水田に発生するアカヒゲホソミドリカスミカメの発生は例年よりやや多かったものの、水稲への被害報告はほとんどなかった。山間地に発生するクサギカメムシは山間部の地区より「今年は例年に比べて多い」との報告を受けており、住宅の外壁等に多くのカメムシを確認している。
		(2) カメムシ対策について抜本的な対策がないと言われる中、駆除など対策研究が必要だと感じるが当局の考えは。	市長	カメムシが侵入するルートである「窓」や「換気口」などに効果的な薬剤を散布し、家屋への侵入数を減少させる方法や、秋に家屋周辺の樹木にむしりを巻き、翌春取り外して焼却する方法等の情報収集を行っている。今後も、「カメムシの生態」や「防除の方法」について、調査・研究をし、住民の皆様とともに対策を講じていきたい。
山田丈二議員	1 黒部市消防団について	(1) 女性消防団としての年間の取組数は。	消防長	平成22年度の実績は救急講習22回、研修会等7回、消防訓練6回、イベント等5回、定例会等12回の合計52回となっている。
		(2) 女性消防団の処遇の改善を。	消防長	女性消防団員は、班長職から部長職への昇格、及び班長職の1名増員により処遇の改善を図る。
		(3) 近隣市町の消防団員定年年齢状況は。	消防長	朝日町消防団は団長・副団長は70歳、分団長・副分団長は65歳、その他は60歳となっている。入善町消防団は全団員が60歳となっているが、副分団長以上はただし書きにより適用しない事が可能である。魚津市消防団は団長・副団長は70歳、分団長・副分団長・部長は65歳、その他は63歳となっている。
		(4) 幹部団員の年齢制限の撤廃の改正に期待することは。	消防長	人口の過疎化・少子高齢化の進行等に伴い消防団員の確保が困難な情勢となってきた中、豊富な経験を持つ消防団幹部は、定年でしぼることなく、特に災害時にはその経験を生かしてもらうことも必要である。
	2 中心市街地活性化について	(1) 「黒部市特定商業地域新規出店支援事業」の利用件数は。	産業経済部長	平成22年度の本事業の開始から計6件の申請があり、内訳は5件が営業中、1件は営業に向けて改装工事中である。6件の内、4件が三日市地区での新規出店であり中心市街地の賑わいを創出する一助となっている。
		(2) 本事業に今後期待することは。	産業経済部長	三日市商店街には現在77の空き店舗があるが、本事業により4件の空き店舗で営業が行われている。商店街の空洞化を改善するため本事業をさらに推進するとともに、県などの支援制度も活用し、商店街の活性化を図っていきたい。
		(3) 市民ニーズの受け入れられる、行政サービス機能の一部を共同店舗(メルシー)に開放しては。	市長	新庁舎の建設をはじめとする都市機能の整備等を考慮し、市民ニーズを踏まえたうえでどのような行政サービスがメルシーとの相乗効果を期待できるのかといった点や、財政的な負担と効果などを精査、検討を行ったうえで判断したい。

平成23年第7回黒部市議会12月定例会 一般質問答弁要旨（12月8日，9日）

質問議員等	質問事項	質問要旨	答弁者	答弁要旨
寺田仁嗣議員	1 6次産業化について	(1) 黒部市では農商工連携商品が商品化されているが6次産業化についてはどのような考えを持っているか。また黒部市のこれからの取組は。	産業経済部長	本市の取組としては、制度の周知を図るための説明会をこれまでに3回開催しており、先月行われた「農業委員会と農業者が語る会」では6次産業化プランナーを実際に招いて制度説明会を開催している。今後も魅力のある新商品の開発や、特産品を活用した加工品の開発に対しては全面的に協力していく。
		(2) 農業の自由化の波が押し寄せることが予想される現在、自立できる農業者を育てるために農産物に新たな付加価値をつけてブランド化すれば地域おこしにつながると思うが。	産業経済部長	本市でこれまでブランド化した商品として地元黒部産の二条大麦を使った「名水モルト麦茶」や「麦焼酎黒部」がある。また最近では黒部川のサクラマスを使ったますずしや地元生地産ズワイガニを使ったカニずしなどが消費者の好評を得ている。今後とも6次産業化や農商工連携事業、産官学連携事業などを取り入れ、1次産業の経営安定や多角化などの自立化に向けた取り組みを一層推進したい。
	2 小中学校における諸課題について	(1) 学校における地域の防災拠点として、最小限の整備が必要と思うが。	市長	市内小中学校の耐震化率は77.6%であり、耐震化については今後年次的に対応していきたい。また避難所となることを勘案した防災機能としては、災害発生時における外部の救援体制が整うまでの初期段階におけるライフラインの確保、一時的な生活拠点として対応可能な施設整備が必要であることから、黒部市防災計画と調整を図りながら必要に応じて整備、充実していきたい。
		(2) 当市における子供の体力の実態はどうか。また、体力向上のためにも学校施設に芝生化のモデル校を試してみてもどうか。	教育長	昨年度の全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果によれば、本市の小中学生とも過半数以上の種目で概ね良好であった。学校グラウンドの芝生化の効果は、環境面では砂塵の飛散防止や気温の調節、子どもの発育と教育活動の面からは擦り傷の減少により思い切って運動ができること等が報告されている。一方、課題としては工事費のみならず維持管理にも相当の資材、時間とマンパワーを要することが挙げられる。今後、先駆的な取り組みの成果や課題等を検証したうえで、今後の方向性を検討していきたい。
	3 新幹線駅周辺における整備について	(1) 東口広場の歩道部と車道部に消雪用井戸工事が計画されているが、駐車場についてはどのように考えられているか。	都市建設部長	消雪を必要とする施設のうち、開業時に必要最小限の施設である新幹線新駅東口広場のさく井工事の発注を行ったところである。今後、残りの施設についても計画的に整備を進めていきたい。また、今後の施工にあたっては、コスト縮減も視野に置いて、河川水の利用を図るなど、水源確保に慎重に対応していきたい。
		(2) 地鉄新駅の駅前広場等どのような形になるのか。	都市建設部長	地鉄新駅の駅前広場は新幹線新駅東口広場と同様にロータリー形式で整備を実施し、短時間駐車のみならずライド駐車場も設置することとしている。また、隣接する（主）黒部宇奈月線についても約250mの区間をコミュニティ道路化するため、現在公安委員会と協議を進めている。
		(3) 新幹線と高速道路の狭間地にある従来の側路はどのような形になるのか。（従来通りか）	都市建設部長	狭間地については、駅周辺整備計画のなかで（仮称）交流プラザ等が「賑わい創出の空間」づくりを目指すものとしており、当初計画どおりの事業推進を図ることとしている。なお高速道路に並行した管理用道路を従来の側道機能を維持しながら整備していく。
	4 組織と提言箱（市民の声）について	(1) 市の組織に食育担当部署や、再生エネルギーや節電省エネを含めた担当部署を設置したらどうか。	総務企画部長	各課題に対する取組体制は担当課が中心となって複数の部署で連携し、庁内で横断的に進めることによって、必要に応じた柔軟な対応ができるものと考えている。課題に特化した部署を別に設置することは現在のところ考えていない。
		(2) 提言箱（市民の声）の活用実態は。	総務企画部長	市民提言箱には、昨年度15件、本年12月現在12件の意見・提言をいただいている。意見・提言は関係課へ回議し、市長の決裁を行った上で、希望される方に回答書を送付している。また市ホームページへの掲載や庁舎入口に貼り出しにより周知している。